令　和　５　年　度

進捗状況の確認（中間評価）

第２期

発展・強化計画進行管理シート

（令和３年度－令和７年度）

社会福祉法人　東松山市社会福祉協議会

もくじ

第１群　住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題①　　地域社会の多様な主体をつなげる（つなげる）

ⅰ地域力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
ⅱ自治会や民生委員・児童委員、ボランティアなど地域の関係者との連携・協働・・３
ⅲ社会福祉に携わる社会福祉法人との連携・協働・・・・・・・・・・・・・・・・・５
ⅳ市との連携体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

取組課題②　　多様性を尊重しながら支え合う（支え合う）

ⅰ地域活動等への住民参加の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
ⅱ支え合い・見守り活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
ⅲ小地域福祉活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
ⅳ災害に備えた地域の基盤づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

取組課題③　地域福祉活動の担い手を育てる（育てる）

ⅰ互いに尊重し、支え合う意識の醸成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
ⅱ地域福祉を支える人材の確保と育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

取組課題④　安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

ⅰ福祉サービスを必要とする人の支援体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・１９
ⅱ生活困窮者等への包括的な支援体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
ⅲ多様な参加・協働による包括的な相談支援体制の整備・・・・・・・・・・・２３
ⅳ情報アクセスやコミュニケーション支援の充実・・・・・・・・・・・・・・２５
ⅴ地域での暮らしを支える権利擁護体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・２７
ⅵ苦情解決制度の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

第２群　介護サービスにより地域福祉を推進する事業群の事業戦略

取組課題⑤　介護サービスの充実

ⅰ地域に必要な介護サービスの点検・整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
ⅱ介護サービスの提供体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
ⅲ当協議会における介護サービスの普及啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・３４

第３群　円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題⑥　経営組織の基盤強化

ⅰ経営組織の基盤強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

ⅱ財務規律の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

取組課題⑦　人材の確保・育成

ⅰ人材の確保・育成のための人事制度の再構築・・・・・・・・・・・・・・・３９

ⅱ社会福祉協議会職員としての自覚が持てる教育・・・・・・・・・・・・・・４１

ⅲ介護人材の養成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

取組課題⑧　情報の共有化・・・・・・・・・４３

取組課題⑨　管理運営施設における防災への取組・・・・・・・・・４４

取組課題⑩　基金・積立金の方向性・・・・・・・・・４５

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題①
地域社会の多様な主体をつなげる（つなげる）

項目	ｉ 地域力の向上
方針・目標	住民同士の助け合い活動の促進やボランティア活動への支援などを行うとともに、地域住民が地域の課題に関心を持ち、課題解決に向けて積極的に参加し、地域のつながりを深めるよう取り組む。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1．多様な助け合い活動の推進 調査・検討	実施				
	ボランティア活動への参加者獲得に向けた広報活動					
	2．地域力の支援体制の強化 地域福祉コーディネーターによる情報収集					
	地域福祉コーディネーター会議の開催					
	各地区第２層協議体の取組支援					

取組の方向性【期首評価】

1.多様な助け合い活動の推進
①支え合いサポート事業、ボランティア活動・講座に関する広報紙、SNS等での情報発信
②第２層協議体の取り組み周知と地域住民の交流の促進

2.地域力の支援体制の強化
①地域福祉コーディネーターの資質向上のための定期的な研修・会議の実施
（地域の身近な窓口としてのインテーク力の向上、社会資源の把握、コーディネート力の向上）
②地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターの会議参加、アウトリーチによる地域課題の吸い上げ
③サロン懇談会での現状把握実施と地域課題の抽出
④組織内外の会議による個別課題の共有と支援策の検討
⑤④の検討ケースに基づく、現状のサービスでは解決困難な地域に共通する課題や制度の狭間となる支援の確認
⑥第２層協議体の主体的活動に対する取り組み支援

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
1.多様な助け合い活動の推進 ①社協だよりや社協ラインを活用し、ボランティアやサポーターの募集・周知を行った。 ②社協だよりにて、体制整備事業における地域での活動について周知するとともに、生活支援コーディネーターからの情報発信を強化していくため、「生活支援コーディネーターだより」を作成した。また、各地区においても、関係団体との連携を図りながら、地域住民の活動や居場所づくりに取り組んだ。 **2.地域力の支援体制の強化** ①課内会議および地域コーディネーター会議にて、研修を行うとともに、市高齢介護課や市社会福祉課、また総合相談課の協力を得ながら、社会資源についての学びの場を設け、知識向上に向けた取り組みを行った。 ②専任の地域福祉コーディネーターが中心となり、地域のサロン等への訪問を行い、顔の見える関係づくりや、現状把握が行えている。また、地域福祉コーディネーター会議にて、月１回、支え合いサポート事業をはじめとした各地区の取り組みや課題共有を行うことができた。 ③サロン懇談会を２地区において実施。高齢化に伴う担い手不足や、サロン参加が難しい方への支援が進んでいない等の課題把握につながった。 ④地域福祉コーディネーターのケース会議参加や生活支援コーディネーターの自立支援型地域ケア会議への参加により、個別課題の共有や支援策の検討を行った。 ⑤課題となったケースについて、地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターが共に訪問し、支援を検討したケースもあったが、限られた取り組みとなっており、引き続き、協働した取り組みが必要。 ⑥第２層協議体松山地区では散歩でパトロール、平野地区では移動販売、唐子地区ではボッチャ交流会、高坂地区ではあずま町の居場所づくり、丘陵地区では大東文化大学と連携した健康講座や喫茶ルームの開催等、各地区の取り組み支援を行った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題①
地域社会の多様な主体をつなげる（つなげる）

項目	ⅱ自治会や民生委員・児童委員、ボランティアなど地域の関係者との連携・協働
方針・目標	地域の関係者が連携・協働し、地域の課題の早期発見・解決を図るなど、地域福祉の向上を図るとともに、地域で活動する様々な組織や団体の積極的な地域福祉活動への参加を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．地域福祉活動の関係者の連携・協働 社協支部や第２層協議体での情報共有と取組支援 →					
	地域課題解決に向けた地域ケア会議の開催・参加 →					
	２．地域づくりに携わる協力者・団体との連携 第１層協議体の運営 →					
	検討 →	第２層協議体の取組への協力依頼・周知 →				
	関係団体への社協事業の周知と取組への協力依頼 →					

取組の方向性【期首評価】

1.地域福祉活動の関係者の連携・協働
①自立支援型地域ケア会議への定期参加による多機関との連携と協働
②複合的なニーズや課題を持つケースに対する地域ケア会議開催の呼びかけと課題検討
③第1層・第2層協議体向けの研修開催による生活支援体制整備事業への理解・取り組み促進
④生活困窮者支援に関する民生委員との連携と地域課題の共有

2.地域づくりに携わる協力者・団体との連携
①赤い羽根共同募金の協力企業やボランティア活動団体等に対する地域福祉の推進に関する情報発信
②自治会、民生児童委員協議会、シニアクラブ等の団体と、第2層協議体との連携の促進

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
1.地域福祉活動の関係者の連携・協働 ①生活支援コーディネーターが毎月自立支援型地域ケア会議へ参加し、地域のインフォーマルサービスの情報提供を行った。また、事例検討会に参加することで、地域で生活していく上での高齢者の課題について知ることができた。 ②地域福祉コーディネーターが、ケース会議に参加し、関係職種と協働した個別支援を行ったが、個別課題を地域課題として捉え、課題の解決に向け、地域の関係機関・団体等との支援体制の構築には至っていない。 ③第1層協議体委員に向け、埼玉県の生活支援アドバイザーによる研修会を開催し、理解を深めることができた。 ④生活困窮者に対する貸付時、担当地域の民生委員と協働し、生活課題の聞き取りを行い、生活の安定に向けた助言や支援につなげた。 **2.地域づくりに携わる協力者・団体との連携** ①東松山市商工会が会員向けに通知を発送する際に、共同募金会のありがとうチラシを同封し、募金への協力依頼と募金の使いみちについて周知を行った。また、民生委員やボランティア団体に体育祭や駅での赤い羽根街頭募金活動に協力をいただいた。 ②第２層協議体の取組として、唐子地区のボッチャ交流会ではシニアクラブと協力して実施、高坂地区あずま町の居場所づくりや平野地区の移動販売、松山地区の健康講座では、チラシ配布などの周知活動を自治会の協力を得ながら行った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題①
地域社会の多様な主体をつなげる（つなげる）

項目	ⅲ 社会福祉に携わる社会福祉法人との連携・協働
方針・目標	地域の社会福祉法人が互いに連携を強化し、地域福祉活動の充実を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．地域の社会福祉法人との連携強化 生活困窮者支援（彩の国あんしんセーフティネット事業）会議 →					
	第１層協議体への問題提起と連携体制の検討 →					
		新たな地域活動での連携 →				
	社協支部事業を通じた連携体制の構築 →					

取組の方向性【期首評価】

１．地域の社会福祉法人との連携強化
①彩の国あんしんセーフティネット事業を通じた個別ケースに関する社会福祉施設との協働
②彩の国あんしんセーフティネット事業連絡会の開催および県主催研修会での社会福祉法人との情報交換
③地域の社会福祉法人が行う地域貢献事業等の活動状況の把握
④③の情報整理と地域住民、各団体への情報提供
⑤個別の相談ケースに対する社会福祉法人との密接な連携と協働による支援

進捗状況の確認【中間評価】

１．地域の社会福祉法人との連携強化
①⑤他制度につながらない生活困窮の相談者に対し、彩の国あんしんセーフティネット事業の会員施設担当相談員と自宅訪問を行い、生活状況の把握および応急的な生活支援を行った上で、生活再建に向けた相談支援を行った。
②彩の国あんしんセーフティネット事業連絡会は、１１月に開催予定。県主催の研修会については、既に受講済の内容であったため、参加を見送った。
③④県社協からの情報提供により、彩の国あんしんセーフティネット事業を行う法人の確認や連携は行えているが、それ以外の地域貢献活動の把握は行えていないため、把握や連携方法も含め、検討が必要。
⑤社協丘陵支部の福祉まつりや松山支部のふれあいの集い準備にて、福祉用具の展示や相談・物品の販売を通じ、社会福祉法人との連携を図った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

第２期　発展・強化計画進行管理シート

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題①
地域社会の多様な主体をつなげる（つなげる）

項目	ⅳ 市との連携体制の強化
方針・目標	多分野にわたる地域の課題に効率的・効果的に対応できるように、市との連携体制の強化を図り、包括的な支援体制の構築に努める。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1.市との連携体制の強化 地域福祉計画及び地域福祉活動計画における取組や評価における連携 → 制度及び分野を超えた包括的な支援の実施 →					

取組の方向性【期首評価】

１.市との連携体制の強化
①地域福祉計画と地域福祉活動計画の推進に向けた会議での情報共有・課題検討
②地域福祉コーディネーター会議への社会福祉課、高齢介護課職員参加による地域課題の共有と解決困難課題に対する検討
③フレイル予防講座開催に関する仲介・啓発協力
④成年後見センター中核機関受託に向けた社会福祉課との定期的な会議開催による検討
⑤生活困窮者に対する福祉事務所、自立相談支援機関との連携・協働した相談者の自立支援
⑥児童福祉分野への会議参加およびこども食堂、ヤングケアラー等に関する子育て支援課との連携
⑦手話奉仕員養成講座、精神障害者ボランティア養成事業に関する障害者福祉課との連携
※災害時に備えた市との連携については、②－ⅳに記載。

進捗状況の確認【中間評価】

１.市との連携体制の強化
①７月に地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定委員会の合同会議を開催し、取り組みに関する情報共有を行った。会議では、取り組み報告をもとに、地域福祉全般に関する様々な意見交換がなされ、市と社協の更なる連携の必要性を確認した。
②高齢介護課職員に、地域福祉コーディネーター会議に参加いただき、地域福祉コーディネーターの役割について共有できるよう取り組んだが、地域課題の整理や課題検討には至っていない。
③市の保険年金課からの依頼に基づき、歯科医師の講演派遣について周知・調整を行い、地域におけるフレイル予防の啓発につなげた。
④社会福祉課と協働し、「令和５年度東松山市成年後見推進懇談会」を開催するなど、地域における権利擁護支援体制の充実に向けて取り組んだ。
⑤生活困窮者支援に際し、随時、福祉事務所、自立相談支援機関相談員と情報共有や支援方法の検討を行った。下期に、生活困窮者支援に関する社協と社会福祉課の情報交換会を予定している。
⑥６月に子育て支援課との情報交換会を開催。子ども食堂に関する情報共有を行い、地域の子ども食堂の自主的・自発的な取り組みを支援する方向性や市と社協の連携体制について確認した。
⑦手話奉仕員および精神障害者ボランティア養成講座開催にあたり、障害者福祉課と連携して取り組んだ。

第２期　発展・強化計画進行管理シート

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ②
多様性を尊重しながら支え合う（支え合う）

項目	ⅰ 地域活動等への住民参加の促進
方針・目標	地域活動への参加が進むよう、活動に関する情報発信の支援に取り組む。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．地域活動への住民参加の促進 支え合い活動の周知と活動者の確保 →					
	地域活動参加促進の取組 →					
	講座や研修会の開催 →					

取組の方向性【期首評価】

１．地域活動への住民参加の促進
①支え合いサポート事業の新たな担い手の確保に向けた広報紙や組織内外の会議等における啓発活動
②地域活動の人材育成のための研修開催
③シニアクラブへの参加、支え合いサポート事業の利用促進、各地域活動の場への多世代の参加促進に向けた情報発信

進捗状況の確認【中間評価】

１．地域活動への住民参加の促進
①第２層協議体の居場所づくり事業や健康講座の参加者、大岡地区にて開催されたこころプロジェクト事業（市主催）の来館者、あんしん見守りネットワーク研修会の登録事業所や個人登録者に対し、支えあいサポート事業の紹介を行った。事業を知らない方も多く、事業に対する啓発につながった。
②地域活動協力者獲得に向けた研修や講座の開催に向け、内容や講師の検討を行った。講座の開催は下期に予定している。
③なるほどミニ辞典拡大版の作成のほか、市の防災フェアなど、市主催の事業への参加時に、支え合いサポート事業、シニアボランティア制度及び支部事業の紹介を行った。また、社協公式ラインにて、支え合いサポーターの募集を行った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課	連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ②
多様性を尊重しながら支え合う（支え合う）

項目	ⅱ 支え合い・見守り活動の充実
方針・目標	地域住民による見守りや支え合い活動を通じて、地域のつながりの再構築に取り組みます。地域住民が主体となって運営するサロン活動など、地域の集いの場の充実を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 地域住民による自治会や地域コミュニティ活動の振興 地区別プランの取組支援 →					
	2. サロン活動など集いの場の充実 集いの場に対する運営及び活動の支援 →					
	地区における集いの場の現状把握及び立ち上げ支援 調査・検討 →	立ち上げ支援 →				

取組の方向性【期首評価】

１．地域住民による自治会や地域コミュニティ活動の振興
①支部役員会の参加による地区別プラン推進のための情報共有や課題検討
②地域福祉コーディネーターによる地域活動の場に関する情報提供と参加促進

２．サロン活動など集いの場の充実
①地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターのサロン訪問による現状や課題の把握および課題に関するニーズアセスメント
②サロン協力者向けの研修会の開催やフレイル予防講座に関する情報提供を通じたサロン活動充実の支援
③サロンの立ち上げ、再開支援

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．地域住民による自治会や地域コミュニティ活動の振興 ①地域福祉コーディネーターが中心となり、地区別プランに基づいた支部活動や地区別プランの推進を行うことができた。上期に予定していた支部連絡会議については、書面による活動報告とし、下期の会議にて、次期地区別プラン策定に向けた情報共有や検討が行えるよう準備を進める。 ②地域住民からの問い合わせに対し、活動の場に関する情報提供を行ったが、地域福祉コーディネーターの社会資源に関する知識や経験不足などの課題も確認された。引き続き、地域福祉コーディネーターの資質向上に向けた取り組みが必要。 **２．サロン活動など集いの場の充実** ①サロンへの助成を行うとともに、専任の地域福祉コーディネーターが、サロン訪問を行い、地域住民との顔の見える関係づくりや、現状把握が行えている。高齢化による担い手不足や参加者の減少、サロン等の居場所の休止・廃止については地区共通の課題となっているため、生活支援コーディネーターと協働し、新たな居場所づくりの検討を行っていく。 ②サロンにおける「にこにこ健康教室」や「ハッピー体操」の実施に向け、介護予防担当者と連携を図りながら取り組むことができた。また、保険年金課からの依頼に基づき、歯科医師の講座派遣について周知及び調整し、２地区３サロンでの開催につなげることができた。サロン協力者向けの研修会の開催は３月～４月に予定している。 ③再開したサロンや、新たに申請のあったサロンへの相談対応を適宜行うとともに、市役所との連携による支援も行った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	総合相談課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ②
多様性を尊重しながら支え合う（支え合う）

項目	ⅲ 小地域福祉活動の推進
方針・目標	顔の見える関係づくりにつながるように、介護予防や健康づくりなど、住民の関心の高いテーマに基づく活動の推進と、地域に住む誰もが地域の一員として地域で活躍できるような場の充実を図る。あわせて、社協支部を中心とした小地域福祉活動の充実を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 介護予防や健康づくりなどを通じた顔の見える関係づくり 意向調査 サロンへの介護予防や健康づくりの取組に関する情報提供や活動支援 2. 身近な地域での活躍の場の充実 シニアボランティア制度等を通じた活動の場所の周知 地域におけるボランティア活動場所等の周知 障害のある方のボランティア活動の場の支援 3. 社協支部活動の充実 社協支部活動の周知及び運営支援					

取組の方向性【期首評価】

１．介護予防や健康づくりなどを通じた顔の見える関係づくり
①地区別サロン懇談会、サロン協力者研修会の開催
②コーディネーターの計画的なサロン訪問を通じた現状把握や信頼関係の構築

２．身近な地域での活躍の場の充実
①シニアボランティア向けの研修会の開催および活動者の継続支援
②ボランティア活動の場に関するSNSや広報紙による啓発活動
③高齢となった方や障害のある方が身近な地域で活躍の場が持てるためのボランティア活動支援
④福祉教育を通じた、障害のある方の活動しやすい地域づくりへの取り組み

３．社協支部活動の充実
①支部連絡会議での事務局と支部の連携強化と支部間の情報共有
②役員会での、地区プラン活動の推進

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．介護予防や健康づくりなどを通じた顔の見える関係づくり ①地区別サロン懇談会を2地区で開催。サロン協力者研修会は、3月～4月に予定している。 ②地域福祉コーディネーターの体制変更があったが、新たな関係づくりに向け、専任の地域福祉コーディネーターによる積極的なサロン訪問を行った。 **２．身近な地域での活躍の場の充実** ①シニアボランティア向けの支援については、評価ポイントの転換交付金手続きの実施に留まり、活動者増加に向けた積極的な取組は行えていない。活動者の継続支援として、下期に研修を予定している。 ②社協だよりやSNSを通じたボランティア活動に関する周知を行ったが、ボランティア活動者数の増加にはつながっていない。幅広い年代の活動者が増えるよう、引き続き多様な媒体を活用した広報活動を行っていく必要がある。 ③各種養成講座を開催した一方で、今後の活動支援内容の検討には至っていない。今後、精神保健福祉ボランティア養成講座の受講生を含め、障害のある方が身近な地域で活動が行えるよう、新たな活動の場の検討や、マッチングを行っていく。 ④市内の小学校での福祉教育を通じ、若い世代に対する理解促進に取り組んだ。 **３．社協支部活動の充実** ①上期に予定していた地域福祉連絡会議は、各支部の状況を鑑み、上期においては、各支部の前年度の事業報告及び決算報告並びに今年度上期の事業報告を書面で配布することとし、対面での会議は下期１回の開催とした。 ②各支部担当が中心となり、支部役員等、地域の活動者との連携のもと、地区別プランに基づいた活動を行うことができた。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課	連携部署	総合相談課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ②
多様性を尊重しながら支え合う（支え合う）

項目	ⅳ 災害に備えた地域の基盤づくり
方針・目標	災害時における避難や復旧活動などにおいて、地域が協力して取り組める体制の強化を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．防災活動の充実 災害ボランティアセンター運営のための連携体制の構築 → 避難行動要支援者個別計画の策定支援 検討 →	実施 →				

取組の方向性【期首評価】

１．防災活動の充実
①「避難行動要支援者名簿」による災害時の要支援者の把握と、地域福祉コーディネーターによる日頃からの見守り活動
②地域福祉コーディネーターによる「個別避難計画」の作成と運用に関する市との連携
③防災活動を担うNPO法人との協働による人材育成のための研修会の実施
④防災活動に対する地域関係団体への啓発
⑤危機管理防災課との協働による小学校への防災教育
⑥災害発生時の迅速なボランティアセンター立ち上げと円滑な運営に向けた職員研修およびマニュアルの確認

進捗状況の確認【中間評価】

１．防災活動の充実
①②地域福祉コーディネーターが、５月、７月に市の社会福祉課の職員による「避難行動要支援者名簿」及び「個別避難計画」に関する説明を受け、役割の確認を行った。また、８月に内閣府主催の避難行動要支援者の個別避難計画のピアサポート研修会に参加し、地域での計画作成の必要性や連携について学んだ。今年度市内の２つの自治会をモデルケースとして計画の作成研修会を予定しており、地域福祉コーディネーターも参加予定となっている。
③人材育成のための研修会を下期に実施予定している。
④９月に防災フェアに参加し、地域のボランティア団体の協力を得て、令和元年の東日本台風被害の写真の掲示を行った。
⑤市の危機管理防災課との協働により、小中学校に対する防災教育を３校で実施。引き続き、若い世代への防災教育が実施できるよう取り組みを進めていく。
⑥９月の課内会議において、災害ボランティアセンターの研修・マニュアル周知を行った。下期にマニュアルの修正を予定している。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

第２期　発展・強化計画進行管理シート

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ③
地域福祉活動の担い手を育てる（育てる）

項目	ｉ 互いに尊重し、支え合う意識の醸成
方針・目標	地域活動やボランティア活動の情報発信などを通じて、地域福祉に関心を持つ住民の増加を図る。あわせて、学校教育や生涯学習などを通じて、福祉について学べる機会の充実を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 福祉に関する情報発信 地域福祉活動参加促進のための情報発信 →					
	2. 福祉教育の推進 福祉教育を通じた小中学校との連携強化 →					
	福祉教育や出前講座に活用できる新たなツールの開発 検討 →	作成 →		活用 →		

取組の方向性【期首評価】

１．福祉に関する情報発信
①広報紙の他、SNSの活用によるボランティアや講座情報に関する情報の発信
②共同募金・社協会費への協力依頼および活用に関する情報発信を通じた地域住民の意識の醸成

２．福祉教育の推進
①福祉教育推進員、教育関係者等との連携による小中学校向けの継続した福祉教育の実施
②きらめき出前講座や地域の活動の場での生涯学習の機会の提供
③新たな協力者や福祉教育メニューの開発に向けた取り組み
④高齢となった方や障害のある方が活動しやすい場や地域づくり

進捗状況の確認【中間評価】

１．福祉に関する情報発信
①若い世代に対する福祉活動の周知方法として、夏のボランティア体験プログラムや子ども食堂ボランティアに関する募集を、SNSを活用して行った。
②地域における支え合いの意識の醸成に向け、各支部総会での社協会費の使い道の周知、区長会における戸別募金への協力依頼等を行った。

２．福祉教育の推進
①市内小中学校での福祉教育の実施の他、夏のボランティア体験プログラムを通じ、福祉意識の醸成とボランティア活動の普及を行った。また、小学生が作成した福祉に関する作品を福祉センター内に掲示し、社協公式ラインにて紹介を行った。
②サロンでのきらめき出前講座の実施及び大学での地域福祉に関する講義並びに実習生受け入れを通じ、当協議会が実施する地域福祉の推進に向けた様々な取組の「知る」「経験する」機会を提供した。
③④新たなプログラムの検討には至っていない。今後、高齢者や障害当事者の活動ニーズは高まっていくことが想定されるため、新たな協力者やメニューの検討を進めていく。

第２期　発展・強化計画進行管理シート

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	総合相談課・ケアサービス課・在宅福祉課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ③
地域福祉活動の担い手を育てる（育てる）

項目	ⅱ 地域福祉を支える人材の確保と育成
方針・目標	地域福祉活動の多様な担い手の確保・育成やリーダーの育成に取り組み、地域福祉活動を円滑に推進するための体制づくりを進める。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 地域の福祉の担い手の確保 地域福祉活動におけるリーダーの活動支援 担い手の確保・育成のための講座の開催					

取組の方向性【期首評価】

1．地域の福祉の担い手の確保
①研修や地区別サロン懇談会の開催によるサロン協力者に向けた活動支援
②地域のボランティアの活動者の増加に向けた講習会や活動案内
③地域における新たなリーダーの育成に向けた各団体関係者との連携や信頼関係の構築

進捗状況の確認【中間評価】

1．地域の福祉の担い手の確保
①２地区でサロン懇談会を開催。また、市保険年金課からの依頼に基づき、歯科医師によるフレイル講座のコーディネートを行い、３サロンでの実施につながった。第２層協議体唐子地区ではサロン活性化にむけた取組としてボッチャ交流会を開催した。
②下期の開催に向け、講習会の内容検討を行った。
③市保険年金課とはサロンへの取り組み支援について、高齢介護課とはシニアクラブの活性化について、それぞれ検討を行った。地域でのリーダーの育成に向けた取り組みについては具体的な検討に至っていない。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課	連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和5年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	ⅰ 福祉サービスを必要とする人の支援体制の充実
方針・目標	支援を必要とする人が安心して福祉サービスを利用できる体制を整備する。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 市民への福祉サービス利用促進に向けた情報提供 福祉サービス事業・地域支援者情報の整理 地域社会資源マップの作成 資料を活用した相談支援の実施 市民・地域支援者・関係機関等への情報提供 2. 市民やサービス事業所への福祉サービス利用援助事業の周知 説明会・研修会・事例検討会等で周知 3. 法人内福祉サービス部門との連携による福祉サービス向上への取組 法人内福祉サービス部門との連携 4. 地域支援者との協働会議 地域課題に関する地域ケア会議 5. 福祉サービス事業所間のネットワーク構築 福祉サービス複数事業所との事例検討会及び研修会 6. 積極的なアウトリーチ活動の実施 検討　法人内福祉サービス部門と連携したアウトリーチ活動					

取組の方向性【期首評価】

1．市民への福祉サービス利用促進に向けた情報提供
・ 個別支援等による必要とされる情報の提供
2．市民やサービス事業所への福祉サービス利用援助事業の周知
・ 個別支援等による情報の提供
3．法人内福祉サービス部門との連携による福祉サービス向上への取組
・ 法人内福祉サービス部門との連携会議の開催（2回）による連携強化と課題検討、システム化の検討
4．地域支援者との協働
・ 地域支援者と個別支援や地域課題に関する地域ケア会議の開催（1回）
5．福祉サービス事業所間のネットワーク構築
・ 福祉サービス複数事業所との研修会等の開催（1回）
6．積極的なアウトリーチ活動の実施
・ アウトリーチ活動により把握した地域課題に対する取組み・検討

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．市民への福祉サービス利用促進に向けた情報提供 ・個別支援等の相談場面において、高齢・障害問わず資料を活用し情報提供を実施している。下期も引き続き実施していく。 ２．市民やサービス事業所への福祉サービス利用援助事業の周知 ・個別支援等の相談場面において適宜周知を図ったり、事例検討会又は地域ケア会議の場では担当者と共に検討を行い、説明等行っている。下期も引き続き実施していく。 ３．法人内福祉サービス部門との連携による福祉サービス向上への取組 ・法人内福祉サービス部門と発展・強化計画取組課題⑤ｉ「地域に必要な介護サービスの点検・整備」との連携会議を8月に開催し、進捗の共有や情報交換を行った。把握したニーズを活かすため組織内でどのようにシステム化するのか、サービス向上委員会や新事業計画での検討や、整理された課題をたすけあい推進協議会（第1層協議体）等への具申についても意見交換を行った。また、支えあいサービスについては利用者から寄せられたニーズも伝えられ、サービス向上に向け、このように意見を吸い上げ伝えられることの重要性も確認された。下期も開催し、法人内の各事業の連携、課題等について確認・検討整理していく。 ４．地域支援者との協働 ５．福祉サービス事業所間のネットワーク構築 ・各事業において地域支援者を交え地域ケア会議を行っている。下期に地域支援者、サービス事業所と地域課題に関する検討会を開催予定。 6．積極的なアウトリーチ活動の実施 ・法人の取組みとして把握したニーズや、相談支援や介護サービス実施時に把握したニーズについて課題整理を行った。整理されたニーズや課題について、下期で地域支援者参加の課題検討会議を実施予定。地域課題について最終的なまとめを行っていく。 ・各事業（包括・予防・委託）において、閉じこもりやひきこもり等、孤立した状況にある方のリストを作成し、下期でアウトリーチ活動を実施していく。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総合相談課

連携部署	ケアサービス課・在宅福祉課・地域福祉課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	ⅱ 生活困窮者等への包括的な支援体制の充実
方針・目標	必要に応じて資金を貸し付け、応急的な生活の安定と自立の助長を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 緊急小口資金貸付等による支援 検討 → 特例貸付総合支援資金の貸付を行った世帯への支援 民生委員との連携による貸付制度による支援の実施 2. 子どもへの支援 子ども食堂や学習支援を行う関係団体との連携 子ども食堂等運営者への情報提供と運営支援					

取組の方向性【期首評価】

１．緊急小口資金貸付等による支援
①一時的に生活が困窮されている方に対する丁寧なアセスメントと応急的な支援
②アウトリーチによる生活状況の把握と相談者の自立の助長に向けた民生委員や関係機関と連携、支援
③コロナ特例貸付の償還手続き等に関する分かりやすい説明と県社協との連携

２．子どもへの支援
①子ども食堂支援に関する子育て支援課との連携
②子どもの居場所チラシの更新および地域への情報発信
③運営団体との情報交換会の開催、寄付物品の二次配分等による運営支援
④低所得のひとり親世帯に対する東松山共通商品券給付および非課税世帯に対する高校・大学受験料の助成
⑤ヤングケアラーに対する職員の理解の促進と地域の現状把握

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．緊急小口資金貸付等による支援 ①相談者への丁寧な聞き取りにて、資金の貸付や食糧支援、関係機関の紹介を行い、ニーズに合わせた生活支援を迅速に行うことができた。（緊急小口資金貸付３４件、生活福祉資金貸付１件） ②関係機関と連携した支援を行うとともに、相談者の状況に応じ、自宅訪問によるアウトリーチを実施。緊急性の高い支援時には、民生委員と相談者の面談が貸付時になることもあったが、生活状況の把握をともに行い、貸付後、再度支援が必要となった際は、協働して支援が行えるよう連携体制を構築した。 ③県社協と随時連携し、特例貸付借り受け人について、償還猶予１回目面談を実施。生活状況に合わせ、債務整理の案内、自立相談支援機関の就労支援員の紹介等を行った。 **２．子どもへの支援** ①６月に子育て支援課との連携会議を開催。子ども食堂支援に関する市と社協の役割分担や情報共有のあり方について整理を行った。 ②子ども食堂の居場所チラシ発行に向け、活動団体から記事や写真を募集。１１月の発行に向け、準備を進めている。また、活動団体からの依頼に対し、子ども食堂に関するボランティアの募集等を行った。 ③９月に子どもの居場所情報交換会を開催。今年度より活動を開始した３団体を含めた１０団体で情報交換を行い、助成金の説明、団体間の連携等、今後の取り組みについて共有した。また、寄付物品等について、随時、活動団体に情報を提供し、二次配分を行った。 ④ひとり親世帯に対する東松山共通商品券給付および非課税世帯に対する高校・大学受験料の助成事業について、１０月の申し込み受付に向け、チラシ作成等の準備を行った。 ⑤職員がヤングケアラーに関する法人内外の研修に参加したが、研修以外での積極的な情報収集や情報発信は行えていない。１１月の「ケアラー月間」に合わせ、広報活動を行い、職員及び地域の方々へ対する理解促進につなげていく。今後の取り組みの方向性については、市担当課である子育て支援課と情報共有の上、検討につなげる必要がある。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	ⅲ 多様な参加・協働による包括的な相談支援体制の整備
方針・目標	身近な地域の相談窓口として、また、地域住民が主体的に取り組む福祉活動をともに推進するための、地域福祉コーディネーターの強化に取り組む。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１.地域福祉コーディネーターの強化 身近な地域での包括的な相談体制構築のための関係機関との連携 地域福祉コーディネーターの周知 総合相談課と地域福祉課の連携 地域福祉コーディネーターの資質向上の取組					

取組の方向性【期首評価】

１.地域福祉コーディネーターの強化
①関係団体、地域住民との関係づくりとコーディネーターの認知度アップのための広報活動
②インテーク、アセスメント力の向上に向けた記録様式の活用
③社会資源の把握と他機関との連携力の強化のためのコーディネーター研修会の開催（月１回）
④サロンや地域の会議への積極的な参加による地域課題の把握
⑤ケースや課題検討のための会議開催（月１回）
⑥総合相談課と地域福祉課連絡会議における課題の共有や両課連携による包括的な相談支援の提供

進捗状況の確認【中間評価】

１.地域福祉コーディネーターの強化
①サロン等への訪問、地域福祉コーディネーター会議での市担当課職員との情報共有、各地区区長会や民生委員定例会、シニアクラブ連合会などの出席を通じ、地域で活動する団体との関係性向上に努めた。
②相談受付時に必要な情報の聞き取りが行えるようインテークに関する研修及びインテーク用紙の活用を始め、関係機関への紹介や連携につなげた。
③毎月の課内会議及び地域福祉コーディネーター会議にて研修を行ったが、十分な社会資源の理解には至っていない。下期に総合相談課職員の協力を得た研修を複数回実施予定。
④サロンやケース会議への参加を行い、個別課題の把握に取り組んだが、地域全体の課題の把握や整理には至っていない。
⑤月に1回、地域福祉コーディネーター会議を開催し、各地域における取組や課題の共有を行うとともに、支援方法の検討を行った。一方で、相談対応を迅速且つ適切に行うため、支え合いサポート事業における支援内容の整理の必要性を確認した。
⑥総合相談課との二課での会議において、それぞれの課及び部門が持つ課題や情報を共有し、両課の強みを生かした連携のあり方について検討を行った。地域福祉コーディネーターと総合相談課職員との意見交換会では、地域福祉コーディネーターに対する「コミュニティソーシャルワーカー」としての更なる機能強化を期待する意見も挙がったことから、今後、機能強化に向けた取り組みを検討し、実施していくこととした。

第２期　発展・強化計画進行管理シート

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	総合相談課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	ⅳ 情報アクセスやコミュニケーション支援の充実
方針・目標	聴覚や視覚に障害のある方が情報を入手し、安心して地域で暮らせるよう、支援者の養成やボランティアの活用などに取り組む。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．情報提供にあたる支援者の養成					
	手話奉仕員養成講習会の開催（入門・基礎隔年開催）					
	精神保健福祉ボランティア養成講座の開催					
	同行援護従事者養成研修					
	検討	同行援護従事者養成研修の開催				
	講座修了者等への情報提供及び育成					
	連携会議の開催					

取組の方向性【期首評価】

１．情報提供にあたる支援者の養成
①手話奉仕員養成講習会の開催
②精神保健福祉ボランティア養成講座の開催
③同行援護従事者養成研修受講者の実践調整及び次期同行援護従事者養成研修に向けた準備
④①～③講座終了者に対する、活動の場の情報提供や関係機関との連携強化

進捗状況の確認【中間評価】

１．情報提供にあたる支援者の養成
①定員の20名を超える申し込みがあったが、聴覚障害者会との協議・調整により、申込者全員を受け入れ、３５名の受講につながった。
②市障害者福祉課と連携し、テーマを「依存症」に決定。10月の開催に向け、9月より申し込みを開始した。
③令和4年度の同行援護従事者養成研修において当法人の職員・登録ヘルパー5名が資格を取得し、2名が同行援護に従事している。今年度の同行援護従事者養成研修については、開催時期や内容について検討し、令和6年3月に一般過程を開催することで準備を進める。
④昨年度、手話奉仕員養成講習会を終了した方で今後の学びの場や活動の場について情報提供を希望する方に対し、手話通訳者派遣事業部門が実施する手話学習会の案内をした結果、９名の参加に繋がった。今年度の受講後の活動支援については、具体的な検討がなされていないため、関係機関と協働の上、今後の取り組みについて検討を進める。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

第２期　発展・強化計画進行管理シート

主担当課	地域福祉課

連携部署	総合相談課・在宅福祉課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	∨ 地域での暮らしを支える権利擁護体制の充実
方針・目標	判断能力が十分ではない方が地域で安心して生活を送ることができるように、成年後見制度の普及に取り組む。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１．成年後見制度の普及啓発 成年後見センターの運営と制度の周知 →					
	必要に応じた法人後見の受任 →					
	福祉サービス利用援助事業の周知と実施 →					

取組の方向性【期首評価】

１．成年後見制度の普及啓発
①中核機関移行に向けた市担当課との調整および受託に向けた準備
②成年後見制度の啓発に関する研修会の開催
③関係機関に対する成年後見制度および福祉サービス利用援助事業のパンフレットの送付
④民生委員・児童委員協議会、サロン連絡会等での成年後見制度および成年後見センターの紹介
⑤法人後見事業の拡大に向けた既存の法人後見対象者要件についての見直し

進捗状況の確認【中間評価】

１．成年後見制度の普及啓発
①成年後見懇談会において、当市における中核機関移行及び市民後見人養成の取り組みについて協議を行い、次年度以降の方向性を確認した。また、懇談会で示された方向性を踏まえ、社会福祉課と連携し、先進地視察（２市）や、中核機関への移行に向けた検討会議（４回）を実施し、中核機関設置時における市と社協の役割分担や、市民後見人養成講座の具体的内容を検討した。引き続き、第二期成年後見制度利用促進基本計画の内容を踏まえ、当市における権利擁護の仕組みづくりに取り組む。
②２月の研修会開催に向け、係内にてテーマの検討を始めた。下期に具体的な内容を検討し、実施する予定。
③関係機関（２２９ヶ所）に成年後見制度のパンフレットを送付。随時、地域住民や関係機関からの相談に対応している。（相談件数１０５件）次年度の中核機関移行を想定し、パンフレットの内容修正については、次年度以降に見送った。
④サロン等での制度説明（９件）にて、成年後見制度に関する啓発を行うとともに、個別での相談対応を行った。
⑤日常生活自立支援事業や法人後見事業が、市民後見人養成講座受講後の活動の場の一つとなることを想定し、受任数拡大に向けた受任要件見直しの検討を行った。今後、当市における権利擁護の取り組みの方向性やニーズを踏まえ、専門職の意見も取り入れながら、新たな受任要件を定めていきたい。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

第２期　発展・強化計画進行管理シート

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	地域福祉課

連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第１群	住民の主体的な活動の支援、福祉サービスの利用支援等を通して、多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを行う事業群の事業戦略

取組課題 ④
安心して自分らしく暮らせる社会を築く（築く）

項目	ⅵ 苦情解決制度の充実
方針・目標	利用者の立場や権利を擁護するため、苦情解決制度についての理解を深めるとともに、法人内での連携強化を図り、更なるサービスの向上を目指す。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１、寄せられる苦情・要望等の共有（サービス向上委員会での協議）→					
	２、利用者アンケートの実施方法等を検討→	検討結果に基づく利用者アンケート等の実施→				１・２・３ サービス向上委員会
	３、利用者アンケート及び寄せられた苦情・要望等に基づく研修等の実施→					４ 総務課
	４、苦情解決第三者委員報告会の開催→					

取組の方向性【期首評価】

１、寄せられた苦情・要望への迅速かつ柔軟な対応とサービス向上委員会での検討グループウェアを活用した法人全体での共有を継続する。
２、令和５年度は利用者アンケートの実施なし。令和４年度の利用者アンケートから抽出された課題へ対応する。
３、苦情の再発防止や職場内コミュニケーションの向上を目的とした研修開催と研修の効果検証を行う。
４、苦情解決規程に則った第三者委員への報告会を開催し、サービス向上や苦情解決の仕組みへのご意見を伺う。

進捗状況の確認【中間評価】

１、苦情・要望について、グループウェアを活用した全体配信は継続できている。全員が配信を確認するまでに時間を要することから、各課に適した共有方法や再発防止に向けた取り組みも検討することとなった。
２、昨年度の利用者アンケートから抽出された課題や、個人情報の取り扱いに関する事例を受けて、接遇マニュアルや身だしなみ基準を見直した。
３、再発防止や職場内コミュニケーションの向上に関する研修と効果検証を目的とした研修前の接遇チェックを実施した。
４、報告会を１２月に実施予定とし、内容を検討している。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	サービス向上委員会

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第２群	介護サービスにより地域福祉を推進する事業群の事業戦略

取組課題 ⑤
介護サービスの充実

項目	ⅰ 地域に必要な介護サービスの点検・整備
方針・目標	各福祉関係計画や当協議会の役割に基づき、関係機関と連携しながら、地域での生活を支えていくために必要な介護サービスの整備を目指す。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 介護ニーズ等の把握 →					
	2. 関係機関との意見交換 →					
	3. 必要な介護サービスの検討 →			3. 必要な介護サービスの検討 →		
			4. 必要な介護サービスの課題提起（検討） →			

取組の方向性【期首評価】

1．介護ニーズ等の把握
①法人代表メールやサロン懇談会等でニーズの把握を行う。
②介護保険・障害福祉サービスの対象者数と利用実績を比較検討し、飽和・不足サービスの洗い出しを行う。（毎月）
③法人利用者アンケートの内容・時期等の検討を行う。
2．関係機関との意見交換等
①令和6年度以降の意見交換会に向けた、実施時期・対象・方法等を検討する。（下期）
②第1層、第2層協議体および社協支部会議等で、地域課題の確認・集約を行う。
4．必要な介護サービスの課題提起（検討）
①介護保険や障害福祉サービスの各種計画書・報告書等に示されているサービス量の見込みと集計した実績値の比較分析を行い、必要な介護サービスの課題提起への準備を進める。
②困難ケースについて、適時適切な対応ができるよう、事業所間の連携体制構築の準備をすすめる。（３月まで）

進捗状況の確認【中間評価】

1．介護ニーズ等の把握
①法人代表メールへ寄せられた問い合わせ内容を確認、16件の問い合わせメールがあったが、介護サービスについては意見がなかった。サロン懇談会等での把握は下期に検討予定。
②前年度迄の対象者数・実績の集計をし、比較資料作成中。
③サービス向上委員会において、地域の介護サービスについて確認する視点を取り入れたアンケート調査を次年度に向けて内容等検討している。。
2．関係機関との意見交換等
①下期に検討予定
②下期に検討予定
4．必要な介護サービスの課題提起（検討）
①介護保険事業計画・障害福祉計画等を確認し、サービス量の比較資料作成中。
②法人内相談支援部門や地域福祉部門・発展・強化計画取組課題④ⅰ「福祉サービスを必要とする人の支援体制の充実」の担当者と連携会議を8月に開催し、進捗の共有や情報交換を行った。把握したニーズの確認やそれを活かすためのシステム化、課題のたすけあい推進協議会（第1層協議体）等への具申についても意見交換なども行った。下期も開催し、困難ケースの共有化や事業所間の連携体制構築に向けて検討していく。

第２期　発展・強化計画進行管理シート

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	在宅福祉課・ケアサービス課

連携部署	総務課・総合相談課・地域福祉課 サービス向上委員会

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第２群	介護サービスにより地域福祉を推進する事業群の事業戦略

取組課題 ⑤
介護サービスの充実

項目	ⅱ 介護サービスの提供体制の整備
方針・目標	介護サービス提供体制の維持に必要な人材の定着と育成を行い、介護補助員から専門性を持つ幅広い人材の各々が活躍できるように業務内容の再構築へ取り組む。さらに、福祉機器やICTの活用を進め、生産性の向上を目指す。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 介護人材の定着の取組					
	2. 業務分掌の見直しと検討					
	3. 多様な介護人材の活用への取組					
	4. 専門的知識・技術習得に向けた人材育成					
	5. ICT運用と活用で生産性向上に取り組む					

取組の方向性【期首評価】

１．介護人材の定着の取組：働きやすい・やりがいのある職場環境作りへの取組
①働きやすい職場環境に向けたアンケート内容の検討（7月～8月）・アンケート実施（10月）
アンケート集約と課題抽出（11月～12月）・次年度取り組み内容の検討（1月～）
②チームワーク向上の為、コミュニケーションを活性化させるための取組み
チームワークチェックシート作成（R6年）に向けた準備と検討を進める。
③役割資格に応じた個人目標に関するサポートと指導

２．業務分掌の見直しと検討
①指導職の役割の明確化と遂行
指導職行動指針のセルフチェック人事考課面談の標準化マニュアル更新

３．多様な介護人材の活用への取組：働きやすい労働環境を整える
① 障害者：該当部署の入職時研修で障害特性の学習実施
障害のある職員と定期面談（年5回）業務標準項目見直し（6月）外部相談機関との連携
②外国人介護人材：外国人人材受け入れ研修（7月・11月）実習指導者会議の開催（教育プログラム/生活サポート準備・年4回）
③復職職員へのサポート：業務復帰に向けたサポート、心身面でのサポート
④働く職員のニーズを確認して、可能な取り組みについて検討を進める。（労働時間数等）

４．専門的知識・技術習得に向けた人材育成：サポートと活躍できる体制づくり
①ケアに関わる専門的資格取得できるよう対象職員への促し
実務者研修（7月）・医療的ケア研修（9月）・介護職員初任者研修（10月）
行動援護従業者養成研修（6月頃）・同行援護従業者養成研修（11月頃）
②実習指導ができる人材の育成（実習指導者養成研修参加、アセッサー認定受講など）
③実習生の積極的受け入れと実習目的に沿った指導（看護・療法士・栄養士・介護福祉士・社会福祉士など）
④無資格の方向けに訪問支援員研修を開催（7月・12月）

５．ICT運用と活用で生産性向上に取り組む：ICT・福祉機器を活用し生産性の向上に取り組む
①訪問介護係：システム運用会議開催（毎月）記録方法の標準化（5～8月）
運用上の課題への取組（通年）
登録ヘルパーとのコミュニケーション不足対策のためヘルパー担当者会議の開催
②あすみーる：電子カルテと連動したモバイル機器の活用方法について検討・周知
③ケアサービス課：移乗用リフト使用職員が操作・指導できる体制の構築（正職員対象/通年）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．介護人材の定着の取組：働きやすい・やりがいのある職場環境作りへの取組 ①働きやすい職場環境：アンケート内容を9月の指導職会議にて検討した。検討内容に基づき修正し１０月に実施予定とした。 ②コミュニケーション活性化：①のアンケート結果に応じて、指導職会議で改めて検討することとした。 ③個人目標サポート：令和5年度上半期の人事考課面談前に1次考課者で各等級の評価基準を確認共有した。また、面談時に目標設定が適切であるか確認し、目標到達に向け、指導職やリーダー職間でサポートを行った。 ２．業務分掌の見直しと検討 ①指導職の役割の明確化と遂行：指導職を対象とした行動指針のセルフチェックを5月に実施した。 　人事考課面談の標準化に向けたマニュアルの点検については下期に実施予定。 ３．多様な介護人材の活用への取組：働きやすい労働環境を整える ① 障害雇用：新入職員に向けた障害特性の研修は11月に実施予定。定期面談を2名に対し延べ3回行い、課題確認とサポートを行った。就労支援センターの面談内容の共有等、連携を図り、業務課題対してサポートを行なった。 ②外国人介護人材：一緒に介護業務を行うフロア職員向け研修を8月に実施、受け入れ意識を組織的に向上させるための情報発信を9月に行った。実習指導者会議を6月から毎月行い受け入れに向けた検討と、本人へメールやオンライン動画で交流を継続し安心して業務開始できるようアプローチを行っている。 ③復職職員サポート：復職職員に対し、衛生管理者が定期的に面談を実施し、所属部署でのサポートを継続している。 ④働き方：非常勤職員中心に勤務日や勤務時間に合わせた業務内容を調整しチーム内で連携、それぞれの役割遂行を行った。 ４．専門的知識・技術習得に向けた人材育成：サポートと活躍できる体制づくり ①資格取得：実務者研修４名参加。行動援護従業者養成研修1名参加。 ②実習指導体制：アセッサー講習1名受講（現在1名在籍。計2名のアセッサー配置を目指す） 　　アセッサー認定3級に1名登録。 ③実習受け入れ：看護学生、理学療法士、介護福祉士、栄養士の実習受け入れをし、各実習に沿った指導を行っている。 ④訪問支援員研修：９月に開催予定とした訪問支援員研修の案内をSNSでの配信や市内公共機関、ハローワークへ募集チラシを配布し1名の希望者があったが、日程調整があわず10月に開催予定となった。 ５．ICT運用と活用で生産性向上に取り組む：ICT・福祉機器を活用し生産性の向上に取り組む ①訪問介護係：システム運用会議を毎月開催し、訪問時の記録記載内容や記録箇所について検討を行った。また、運用上の課題についても適宜共有し検討・実施した。複数のヘルパーが訪問している利用者を対象にヘルパー担当者会議を毎月開催したことにより、ヘルパーとの情報共有や支援方法の統一を図る等の連携強化に繋がった。下期も継続して実施していく。 ②あすみーる：電子カルテと連動したモバイル機器２台の運用を開始し、記録入力等で効率化が図れているが、まだ十分な活用には至っていない点もあるため下期に取組を進めていく。 ③ケアサービス課：リフト操作が出来る職員を7人増やす様計画し4人終了した。入所係は新規習得できたが計画値より遅れている。
目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】
取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	ケアサービス課・在宅福祉課

連携部署	総務課・総合相談課・地域福祉課・指導職会議

確認時期
期首評価（５月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第２群	介護サービスにより地域福祉を推進する事業群の事業戦略

取組課題 ⑤
介護サービスの充実

項目	ⅲ 当協議会における介護サービスの普及啓発
方針・目標	当協議会の介護サービスの情報を、これまでの方法に加え、新しい生活様式を踏まえて地域住民や関係機関へ届け、理解を得ることで、利用者に選ばれるサービスを目指す。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1. 現状把握と新たなPR活動の検討・評価		1. 現状把握と新たなPR活動の検討・評価（地域住民、関係機関に対するPR活動）			
	2. 地域住民に対するPR活動 3. 関係機関に対するPR活動					
			2. WEB・SNSの活用推進			
			3. 各広報紙の発行及び掲載内容の検討			
				4. ブランディング		

取組の方向性【期首評価】

1．現状把握と新たなＰＲ活動の検討・評価（地域住民、関係機関に対するＰＲ活動）
①各SNS（フェイスブック、ユーチューブ、ライン）の掲載手順を法人内に周知する。（6月）
②次年度以降の納涼祭開催について、規模や対象者等再構築する。
③効果的なPR活動について、検討（6～9月）・実施（9月～）・評価（3月）する。
2．WEB・SNSの活用推進
①介護サービス事業のホームページ更新を完了する（9月まで）
②社協公式ラインを有効活用する。
③フェイスブックへ介護の魅力を掲載する。（毎月）
④建物紹介動画を作成する。（今年度中）
3．各広報紙の発行
①「ぱッ！えりあ」「ふっとぷりんと」を発行し、社協が実施している介護サービスの情報等を掲載することで、地域住民や関係機関に対するＰＲを行う。また、より興味や関心をもっていただけるよう、適宜掲載内容の検討を行う。
4．ブランディング
令和6年度への具体的取組に向け、連携部署と検討をすすめる。（10月～3月）
（社協や介護サービスを知ってもらうための取組、マスコットキャラクター周知への取組、社協職員としての意識向上への取組等）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

進捗状況の確認【中間評価】
１．現状把握と新たなＰＲ活動の検討・評価（地域住民、関係機関に対するＰＲ活動） ①フェイスブック、ユーチューブ、ラインの掲載について各課全指導職へ周知した。 ②納涼祭実行委員会で次年度以降の開催について検討したが、まだ基準作り等の再構築には至らず、下期も継続して検討を進める。 ③ホームページをどの介護サービス事業も同じ項目、順序とすることで見やすさを考慮した。効果的なPR活動の取組は十分にできなかったため、下期は計画的に検討を進める。 ２．WEB・SNSの活用推進 ①介護サービス事業のホームページ更新は7月に完了した。 ②社協ラインについては、各広報紙の紹介をはじめ、ボランティアセンター、研修案内、健康体操、職員募集等月に3～4件の投稿を行い有効に活用した。尚、友だち人数は年度当初から約30名増加し97名となった。 ③フェイスブックは、毎月のふっとぷりんと掲載と、4月健康体操、5月実務者研修案内、6月入社案内・ボランティア募集、7月ハッピー体操・あすみーる運営推進会議、8月登録ヘルパー募集・介護予防教室、9月通所介護のフットケアなど掲載した。 ④第2弾建物紹介動画は介護老人保健施設を予定していたが、感染流行もあり下期に実施予定とした。 ３．各広報紙の発行 ①「ぱッ！えりあ」「ふっとぷりんと」を計画通り発行できた。 「ぱッ！えりあ」では広報委員会を中心に、掲載内容の検討・見直しを行い、興味や関心をもっていただける内容となるよう検討を継続する。 ４、ブランディング 下期検討予定

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	在宅福祉課・ケアサービス課

連携部署	地域福祉課・総務課 広報委員会・納涼祭実行委員会

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑥
経営組織の基盤強化

項目	ｉ 経営組織の基盤強化
方針・目標	社会福祉法を含めた関係諸法令の確認や理解を深め、法令を遵守し、適正な法人運営を行う。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１、関係諸法令の確認、定款等規程類の整備 →					
	２、業務点検の状況把握 →					
		業務点検の確実な運用 →				
	３、運営状況及び財務状況に係る情報（電子開示システム）の公表 →					

取組の方向性【期首評価】

１①令和4年度に作成した業務一覧表に沿って、期日を厳守した事務を進める。
　②法人内の介護サービスや障害サービス等の関係諸法令についても確認する。
　③規程・要綱の改定が必要かを精査し、適正に事務を進める。
２①業務点検項目や実施方法の見直し。（各課へ依頼）
　②令和４年度の業務点検等における改善事項の進捗確認。
３、電子開示システムによる現況報告書、計算書類等の公表を行う。

進捗状況の確認【中間評価】

１①業務一覧表について随時更新し、項目ごとに執行状況を確認した。年間の業務推移が分かるスケジュールを作成する。
　②業務点検等により各部署へ関係諸法令、規程、要綱等の点検項目の見直しを依頼した。
　③内部監査や業務点検等により改正が必要な規程等が判明した。今年度の改正に向けて事務を進める。
２①内部監査の実施を踏まえ、業務管理点検実施計画書の提出を依頼した。内部監査人による点検とあわせた実施方法を検討し、3年サイクルの実施方法が確立された。
　②改善策や進捗状況を業務管理点検一覧表にとりまとめ、進捗管理を行った。令和4年度の改善指摘事項は引き続き進捗確認を継続していく。
３、電子開示システムにより、期限内に現況報告書及び計算書類等の公表を行った。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑥
経営組織の基盤強化

項目	ⅱ 財務規律の強化
方針・目標	収支状況に応じた事業運営に努めるよう、適正な財務管理のもとで事業を実施する。また、会計監査人導入に向けた準備等を進める。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、経営における課題分析、抽出					
		改善の検討、取組				
	2、資金調達方法及び活用方法等の研究・検			資金調達・活用の取組開始		
	3、内部管理体制方針の作成					２ 取組課題⑩で実施
		会計監査人導入に向けた業務手順等の確認、見直し				
			4、社協会員の獲得に向けた取組の検討と実施			
			5、経費削減に向けた取組の検討と実施			４、５ 新たな取組追加

取組の方向性【期首評価】

１、法人の経営状況について精査し、各課指導職以上の職員と経営課題の抽出を行う。
３①内部監査や業務点検等の実施方法の見直し。
　②預かり資産についての調査と管理方法の策定。
４①市民や他法人等へ社協会員への加入と会費納付について依頼し、納付後には礼状及び使途報告を実施する。
　②新たな法人会員等の獲得に向けた検討や近隣社協との連携により、市内の事業所等へ訪問する。
５①令和４年度の経費削減に向けた取組の検証と経費削減（点検）項目の洗い出し。
　②環境委員会と協働し、法人全体で消耗品や光熱費の削減と備品や車両等の適切な管理に取組む。

進捗状況の確認【中間評価】

１、収支状況に応じた事業運営に努めるために、決算・予算の共有を図ることはできたが、指導職以上との経営課題抽出は出来ていない。現状の経営課題を細分化し、具体的な取組へつなげていく。
３①内部監査や業務点検等の実施方法を検討し、3年サイクルの実施方法が確立された。
３②預かり資産の調査が完了し、下期に点検実施する。管理方法の策定・運用について依頼する。
４①②各会費の依頼、新たな法人会員獲得への取組を行った。自主財源の確保等について、特別会員の獲得として職員研修等の実施、法人会員の獲得として加入やお礼の訪問を検討した。
５①経費削減に向けた取組の検証において、実態に即した検証ができる内容に見直した。経費削減項目の洗い出しについてエコアクション等、各課で経費削減につながる取組を依頼することとなった。
　②環境委員会と協働し、法人全体で光熱費等の共有等は実施したが具体的な取組等が徹底できていない。

第２期　発展・強化計画進行管理シート

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】				
取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】				
主担当課	総務課		連携部署	環境委員会

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑦
人材の確保・育成

項目	ｉ 人材の確保・育成のための人事制度の再構築
方針・目標	円滑な事業運営を図るために、時代に即した柔軟な人事制度の再構築を検討する。法人内業務の理解促進を図るため他部署研修等の取組を推奨し、職員の資質向上を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、人事制度の見直し及び検討 →		新制度の運用 →			（※１：EPAとは経済連携協定に基づき行わている外国人の介護・看護人材の受入制度）
	2、EPA介護人材（※1）の受入・育成 →					
	3、採用方法の調査・検討 →		採用の実施 →			

取組の方向性【期首評価】

１、新たな制度の運用状況を確認し、職員の定着や育成に向けた効果的な人事制度・人事考課を実施する。
２①令和６年度ＥＰＡ外国人介護人材の採用に向けた申請をし、マッチングの成立を目指す。
　②すでにマッチングが成立している令和５年度の円滑な受入に向け、ケアサービス課との連携及び受入環境整備に向けた取組を行う。
３①新規学卒者採用計画に基づき、採用プロジェクトと連携した職場説明会の定期的な開催等採用活動を実施する。
　②介護福祉士の採用につなげるため、介護福祉士養成校の実習受入など確認・調整するとともに、訪問活動等も行い、連携を図る。
　③採用のため、既存の採用手法を用いつつ、他の手法の確認・検討を行いながら調査方法等改めて検討、実施する。

進捗状況の確認【中間評価】

１、新制度の運用については確認した。職員の定着や育成に向けた検討は行っていない。
２①前年度に続き今年度もマッチング（フィリピンの方１名）が成立した。
　②国際厚生事業団との連携及びケアサービス課との毎月の会議で共有・確認を図ることで受入環境整備を整えている。ケアサービス課とは役割分担を明確にし、両課で協力して今後も準備を継続していく。
３①採用プロジェクトと連携して13回の職場説明会を実施し延べ38名の参加があった。
　②介護福祉士養成校（埼玉県7校・県外1校）へ実習期間等確認するとともに、1校は面談となり、実習施設登録が可能な調整が図れた。
　③登録済のＷｅｂサイト等を更新し、再度運用・活用した結果、求職者からの問い合わせにつながった。欠員補充に向けて、採用活動及び養成校への訪問を継続して取り組む。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

第２期　発展・強化計画進行管理シート

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課

連携部署	ケアサービス課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑦
人材の確保・育成

項目	ⅱ 社会福祉協議会職員としての自覚が持てる教育
方針・目標	社会福祉協議会職員としての自覚の醸成のため、階層別研修を含めた法人内研修にて、職員としての自覚が持てるような研修の実施を検討する。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、階層別研修の実施 →					
	2、法人理念の理解・促進のための検討 →					
			実施 →			

取組の方向性【期首評価】

１、指導職会議と協働し、階層別研修を計画的に実施する。
２①社会福祉協議会の使命や役割、法人の基本理念・基本方針の理解促進への取り組みの検討。
　②社協職員のイメージや職務行動について、調査・検討する。

進捗状況の確認【中間評価】

１、「東松山市社協」の理解のため内容を見直し、基礎研修を実施した。引き続き計画どおり実施する。
２、①使命や役割等の理解促進への取組の一つとして、基礎研修修了後から2ヶ月後の振り返りを取り入れたり、社協の会員制度について職員の理解を進めるための方法を検討した。
②全社協が示す「社協職員行動原則」を参考に東松山市版の作成に向けて検討をはじめた。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	指導職会議

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑦
人材の確保・育成

項目	ⅲ 介護人材の養成
方針・目標	資格を取得する機会の提供や介護の仕事（魅力）に関する情報発信などにより、介護等を支える新たな人材の養成・確保を目指す。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	１、広報紙・SNS等を活用した情報発信の検討	実施及び見直し				
	２、介護員等養成研修の開催（介護職員初任者研修・介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修・介護福祉士実務者研修・訪問支援員養成研修）					
	３、各養成研修等の開催内容・方法等の振り返り及び検討					

取組の方向性【期首評価】

１、広報紙・SNS等を活用し、介護の仕事（魅力）及び介護員養成研修に関する情報を発信する。
２、介護員等養成研修（介護職員初任者研修・介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修・介護福祉士実務者研修・訪問支援員養成研修）を開催する。
３、外国人介護人材も含めた介護人材の確保につながるように、テキストやＷＥＢ学習等を含めた開催方法の検討を進める。また、修了者の就業につなげるため、職場説明会等の取組を実施する。

進捗状況の確認【中間評価】

１、介護員養成研修はホームページ、フェイスブック、ラインを活用し、情報発信した。また、介護の仕事（魅力）は採用プロジェクトと連携し、施設・職員紹介の動画作成に着手した。
２、各種養成研修の開催（介護福祉士実務者研修・訪問支援員養成研修）及び検討（介護職員等による喀痰吸引等の実施のための研修・訪問支援員養成研修）、申請（介護職員初任者研修）を行った。
３、テキストのふりがな対応やWEB学習について埼玉県への確認を行った。また、修了者の就業につなげるため、初任者研修は共催事業所との職場説明会等実施を確認した。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	在宅福祉課・ケアサービス課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度
第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑧
情報の共有化

項目	情報の共有化
方針・目標	情報を共有するための教育や、業務改善のニーズに対応したツールを整備し、更なるサービスの向上や事業の効率化、また協働の機会を増やすことにより職員の一体感の醸成を図る。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、文書管理システムの更新 →					令和3年度で終了
		2、事業効率化のための情報システムの検討 →			実施 →	
	3、グループウェアの更新等に向けた取組 情報収集・検討 →		準備 →		運用 →	
	4、情報を共有するための周知及び教育 →					

取組の方向性【期首評価】

２、関係法令の改正に併せたICTの活用等について現状を確認し、法人内の事業効率化を検討する。
３、グループウェアの新たなシステムの導入か既存システムの活用等検討する。
４、情報共有によるサービス向上を目的に、グループウェアの活用（スケジュール・設備予約等）を職員周知・教育等実施し、法人内・職員間の情報共有の促進に取組む。

進捗状況の確認【中間評価】

２、インボイス制度開始に伴う各種介護保険サービス等のシステム様式の修正を行った。電子帳簿保存法等、引き続き関係法令の改正等の確認を行い事業効率化を検討する。
③既存グループウェアの継続か新たなグループウェア導入化を検討する情報収集が行えていないため、下期は費用面と機能面での比較・検討を行う。
４、グループウェアの活用方法については下期より要望に応じた内容で順次配信する。グループウェアの活用がサービス向上につながるよう、関連する委員会との協働に向けた内容の検討をはじめた。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑨
管理運営施設における防災への取組

項目	管理運営施設における防災への取組
方針・目標	防災計画及び事業継続計画（ＢＣＰ）に風水害対策を追加するとともに、継続性のある防災研修・訓練等を計画的に実施する。また、災害時における他法人・専門職機関等との広域連携（相互協力）について検討する。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、防災計画及び事業継続計画（BCP）の改定・運用 →					
	2、防災研修・訓練等の検討及び実施 →					
	3、行政及び近隣自治会との災害時における連携強化 →					
	4、他法人等との広域連携に関する検討 →		協定締結に向けた協議 →			

取組の方向性【期首評価】

１①防災計画について、年度当初の班員変更や各班別会議等の結果に基づき改定する。また、計画の構成を検討し改定を行う。
　②既存のＢＣＰ（事業継続計画）に風水害時の追加等の改定を行う。
　③福祉避難所・緊急避難場所の開設時の支援について確認し、手順書等を見直す。
２、令和４年度の研修・訓練の効果を評価し、より効果的な防災研修・訓練を行い、職員の防災意識の醸成や災害時の行動手順等の理解を図る。
３、各拠点の災害時の相互連携について、近隣自治会や行政に確認する。
４、他法人との災害時連携について検討する。

進捗状況の確認【中間評価】

１①上期の防災計画の改定を行った。今後、班別会議後の変更点及び計画の構成を改定する。
１②防災研修・訓練を実施後、防災計画の風水害の見直しとBCPにおける風水害の追加を検討する。
１③福祉避難所の訓練に参加し福祉避難所の支援について確認を行い、市との変更協定書の締結を行った。
　緊急避難所対応については未着手のため、今後訓練等に参加し手順書の確認を行う。
２、防災研修について内容等の検討は行ったため、下期に実施する。
３、自治会とは９月の防災訓練時に意見交換会を予定したが、実施が見送られた。
　　各拠点の自治会や近隣との連携について依頼を行った。
４、引続き新規法人との連携に向けて取組を検討する。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	地域福祉課・在宅福祉課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）

第２期　発展・強化計画進行管理シート

年度	令和５年度

第3群	円滑且つ適正な事業運営を実施するため、各事業を支える事業群の経営戦略

取組課題 ⑩
基金・積立金の方向性

項目	基金・積立金の方向性
方針・目標	現在、基金を活用している事業へ計画的に繰入し、資金が払底するまでに、事業の継続及びその資金の調達方法について方向性を決定する。地域福祉充実のための事業等へ充てるための資金として、積立金も含めた新たな資金調達方法の検討を行い、地域貢献への活用の研究を行う。

年度スケジュール

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
スケジュール（予定）	1、福祉基金取崩及び繰入 →					
	2、基金活用事業の方向性検討 →			行政との相談 →		
	3、資金調達方法及び活用方法等の研究 →			資金調達・活用の取組開始 →		
				地域福祉事業への活用 →		

取組の方向性【期首評価】

１、適正な資金活用となるよう、福祉基金を必要とする事業の運営や収支状況について、担当課と確認する。
２①福祉基金払底後の財源について、行政との協議を進める。
　②行政との協議に向けて、地域福祉等の事業運営について法人内での協議を進める。
３①寄付プラットフォームの周知。
　②寄付者への礼状及び使途報告により、関係の構築を図る。
　③法人内アンケート等の調査により、資金の必要性や調達方法の研究を進める。
　④法人の経営課題や各課で把握する地域課題に対応できる自主財源確保の検討。

進捗状況の確認【中間評価】

１、資金活用について担当課との確認が出来ていないため、下期に課題等の確認を行う。収支状況については決算により確認を行った。
２①市・社協連絡会議において収支報告を行い、委託事業も含めて補助金再開に向けた協議を進めることを確認した。次年度から一部補助金再開の報告を受けた
　②法人内での協議は出来ていないため、今後協議を進める。
３①ホームページで周知活動を継続し、寄付プラットフォームにおいて３名の寄付（電子申請）があった。
　②寄付者へ、礼状・使途報告として広報紙を2回郵送した。
　③寄付プラットフォーム（キャンペーン）の活用に向けて検討中。
　④寄付については既存事業の充実といった方向性を確認した。下期に寄付プラットフォーム（キャンペーン）など具体的に取り組んでいく。

目標達成のための取組と実績及び計画の視点への対応【事後評価】

取組の結果・成果の分析と今後の取組【事後評価～次年度期首に向けて～】

主担当課	総務課	連携部署	地域福祉課

確認時期
期首評価（４月）
中間評価（１０月）
事後評価（３月）